

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国大手企業、世界で存在感増す

「走出去」戦略、「一帯一路」構築を加速

■ 中国大手企業、世界で存在感増す

中国企業の海外 M&A によるグローバル展開が加速している。政府の「走出去」(海外進出)戦略と「一帯一路」の構築の推進が強化されるのに伴い、中国のグローバル企業は急速な発展段階を迎えている。

「走出去」と「一帯一路」戦略

2月に中国化工集団会社がスイスの農薬・育苗大手、シンジェンタの全株式を取得すると発表したのに続き、3月にも中国広核集団が23億米ドルで発電子会社エドラ・グローバル・エナジーの全株式と新規プロジェクトの開発権を取得している。

中国企業は「一帯一路」沿線5カ国のクリーンエネルギー関連プロジェクト計13件を傘下に収めるなど、世界で存在感を増している。

中国商務部の発表によると、2016年1-3月期の中国から海外への直接投資(金融分野を除く)は前年同期比55.4%増の2617億4000万元に上った。うち、3月の投資額は同21.5%増の664億元だった。

グローバル企業による海外投資は急速に伸びており、その投資分野や出資方法も多様化してきている。

海外で設立企業した企業は3万社

中国商務部の統計によると、「第12次五カ年計画」(2011-15年)期間の中国対外直接投資規模は、その前の五カ年計画(2006-10年)の2.3倍に上り、さらに2015年末には、初めて1兆ドルの大台を上回った。2014年末時点で、中国国内の投資主体1万8500社が海外で設立した企業数は3万社近くに上り、投資先は世界186の国と地域に及んでいる。

世界のグローバル企業ランキングをみると、14年の「世界の非金融グローバル企業上位100社」に中国企業5社がランクインしたほか、同年の「発展途上国・地域の非金融グローバル企業上位100社」にも中国企業40社がランクインしている。

さらに、15年の世界企業番付「フォーチュン・グローバル500」では中国企業106社がランクイン、世界で中国企業の存在感が増している。

■ 世界銀行とAIIB、共同融資で合意

世界銀行と中国が主導するAIIB(アジアインフラ投資銀行)は13日、共同融資で枠組み合意した。世銀グループのジム・ヨン・キム総裁とAIIBの金立群総裁が合意文書に調印したもので、両行は中央アジア、南アジア、東南アジアにおける交通、水利、エネルギー分野など12件程度のプロジェクトをめぐる共同融資について検討を進めているという。

キム総裁は、「今回の合意により、両行が協同で開発を進めることができるようになる。新たなパートナーと協力して世界中の膨大なインフラ需要に応える重要な第一歩だ。世界の開発銀行が一段の連携強化を図り、資金と専門を相互活用すれば、世界中の貧困層に恩恵を行き渡らせることができる」と評価した。

報道によると、AIIBは日本が主導するADB(アジア開発銀行)とも共同融資プロジェクトを進めており、6月にも最初の融資案件が承認される見通しだという。

■ 中国観光業、新たな成長エンジンに

中国の観光業が今年に入ってから、投資だけでなく収入面でも経済の一大ハイライトとなっている。

今年第1四半期の全国観光業投資実績額は1175億5000万元と、前年同期に比べ10.38%増加した。規模の拡大が続くなか、投資主体の多様化が進み、観光地区や観光町村などへの投資ブームがみられる。巨大プロジェクトが多いことと、民間投資の盛り上がりで第1四半期の観光投資にみられた大きな特徴だという。

国家観光局計画財務司の責任者は、「建設中の投資総額100億元以上のプロジェクトは195件、前年同期比15%以上増え、民営企業の投資実績額は746億4400万元と、全体の63.5%を占めた」と説明している。投資が急拡大する背景には観光業の「集金力」があり、投資の持続的な拡大と消費の増加で、観光業は中国経済を引っ張る重要な成長エンジンとなっている。

中国の消費者が最もお金を使いたいのは観光で、回答者の41.2%が2016年に旅行をしたいと考えており、その数は前年に比べ約10%増えたという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、都市農村所得格差が原動力に

中国国家発展改革委員会の徐林司長は、都市部住民と農村部住民の所得格差が中国の都市化を推進するうえで力強い原動力になるとの見方を示した。中国の非農業部門、すなわち第2次・第3次産業と農業部門の労働生産性は約3倍の開きがあるという。

徐林司長は、「十二五(第12次5カ年計画、2011～2015年)」期に都市部と農村部の所得格差はやや縮小したが、都市部住民と農村部住民の所得格差はまだ2.73倍あり、これだけの大きな所得格差がまさに中国の都市化の力強い原動力になると説明している。

これを踏まえ、政府はどのような対策を講じるべきか? 徐林司長は、政府は農民の都市での就業について便宜を図り、条件を整備することができるとし、2つの対策が進められていると話している。

第1は、より包括的な就業サポートサービスの提供で、就業サポートサービスの情報化プラットフォームを構築し、労働力供給元に雇用機会や情報を提供する。

第2は、農民工への職業訓練で、今年は2000万人以上の農民工、特に1990年代以降に生まれた若い世代の出稼ぎ労働者に職業訓練を実施する。

多くの雇用主も採用した農民工に基本的な職業訓練を無料で提供する。これらの措置により、農民工の就業問題は基本的に解消するとみられるという。

■ 中日韓、正規品プラットフォーム開設

中日韓の越境正規品確認プラットフォームが12日に開設された。3カ国の越境商品のトレーサビリティ(品質、生産過程等の履歴)が実現され、商品が正規品かどうかを見分けることが可能になるという。

同プラットフォームは、工業・情報化部の認可を経て設立された中国2次元コード産業連盟が中心となり開設したもので、浙江省義烏市でこのほど開催された「2016中国国際電子商務博覧会」で発表された。

国際標準、国家標準、国家軍事標準、業界標準を兼ねそろえ、独自の知的財産権を持つコンパクトマトリックス(CM)コードとグリッドマトリックス(GM)コードという2つの2次元コード形式を技術的基盤に採用することで、安全性を保障しているという。

中国当局は昨年、ネット販売されていた商品のうち、正規品、もしくは品質水準を満たしているものは58.7%に過ぎなかったことを発表、越境ECによる正規品の流通対策を積極的に進めている。

■ 中国、「ネガティブリスト」禁止項目

国家発展改革委員会と商務部が関連当局との総括・審査を経て作成した「市場参入ネガティブリスト草案(試行版)」がこのほど通知の形で通達されるとともに、天津市、上海市、福建省、広東省の4つの省・直轄市で試行されることとなった。

リストには、中国国内で投資や経営が禁止されたり制限されたりする産業、分野、事業などのネガティブリストの項目が328項目列挙され、このうち参入禁止項目は96項目、参入制限項目は232項目となっている。試行エリアの省レベル人民政府は今後、改革の進展状況や各種市場主体に反映された突出した問題を踏まえ、市場参入ネガティブリストを調整し、「草案」をより完全なものにするための提案を適宜うち出していく。

「草案」は市場参入ネガティブリストの内容の調整の方法について、試行の過程で各機関が関連意見の要求を踏まえ、各種市場主体および社会一般の意見を十分に聴取し、「草案」の当該機関(当該系統)が管理と実施を行う市場参入項目の整頓を進め、整理と調整の提案を適宜うち出さなければならないとしている。

関連意見は、全国統一の市場参入ネガティブリストとこれに対応する体制・メカニズムを構築するよう模索し、2018年に全国統一の市場参入ネガティブリスト制度の実施をスタートすることを求めている。

■ 支付宝、「秒速モバイル決済」を投入

支付宝は19日、国産スマートフォンの華為(ファーウェイ)と提携して「秒速モバイル決済」を投入することを発表した。華為は昨年、1億台を超える携帯電話販売台数を背景に、米アップル、韓国サムスンに次いでその市場シェアを世界3位にまで拡大している。

「秒速モバイル決済」はユーザーと銀行が直接的な関係をもたないという本質的には従来の支付宝と同じ構造だが、最大の特徴は、スマートフォンがロック状態でも、スマートフォンの裏側で指紋認証をすれば、自動的に支払いQRコードが表示され、ネット環境なし、パスワードなしで1秒で決済が完了するというもの。

パスワードなしだとアップルペイと銀行の提携の場合決済上限は平均500元だが、支付宝と華為の提携ではこの額は2000元まで引き上げられている。

つまり、2000元以内であればパスワードなしで、指紋認証だけで買い物ができ、「秒速モバイル決済」が使えるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳テレビ台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431